

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【1】	【1】	1-1 学校教育の充実 (P39)	1	1	研究発表会や講演会の参加者数 (単年度)	220 人	240 人	学校教育課 学校教育課 学校教育課
			2	2	地域学習に取り組む学校の割合	100 %	100 %	学校教育課 学校教育課 学校教育課
			3	3	地域ボランティアの延べ参加人数 (単年度)	1,000 人	2,000 人	学校教育課 学校教育課 学校教育課
			4		児童生徒の交通事故件数 (単年度)	6 件	0 件	学校教育課 学校教育課 学校教育課
			5		不登校生徒の割合	5.0 %	2.4 %	学校教育課 学校教育課 学校教育課
			6		学校施設改修工事の実施件数 (単年度)	4 件	4 件	学校教育課 学校教育課 学校教育課
【1】	【1】	1-2 子育て支援の充実 (P42)	7	4	児童センター「あじさい」利用者数 (単年度)	36,516 人	32,845 人	福祉課 福祉課 福祉課
			8	5	保育待機児童数 (単年度)	0 人	0 人	福祉課 福祉課 福祉課
			9	6	子ども家庭総合支援拠点対応件数 (単年度)	365 件	562 件	福祉課 福祉課 福祉課
			10		利用者支援事業対応件数 (単年度)	286 件	197 件	福祉課 福祉課 福祉課
			11		子育て支援センター利用者数 (単年度)	10,863 人	7,521 人	福祉課 福祉課 福祉課

実績値										事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値					実績値								
達成状況(○、△、×)													
R2	R3	R4	R5	R6									
224	人	228	人	232	人	236	人	240	人	本事業においては、市内3校で組織している小中一貫教育研究会で実施する研究発表会と、講師を招聘して実施する多門市教職員研修会を行い、教職員の資質及び指導力の向上を図る。  本市への愛着や誇りを育てるための多久学(ふるさと教育)の学習時間を充実させる。  保護者や地域住民による学校応援隊活動を推進し、授業や行事、教育環境整備などにおいて学校支援を進める。  通学路の安全対策、危険箇所について、多門市通学路安全推進会議等で継続的に対策を検討し、児童生徒が安心して通学できる環境整備に取り組む。  中1ギャップの解消に努める。不登校児童生徒に対して、教育支援センターや関係機関とのつながりを構築するために、相談体制の充実を図る。  危険箇所や修繕が必要な箇所がないか日常・定期・臨時的確認を行い、必要に応じて改修を行う。老朽化した体育館やプール等の大規模な改修については、計画的に行う。	義務教育学校教育研究会への参加者は128人。Microsoft社によるICT活用をテーマとした教職員研修会をオンラインで実施、130人が参加。オンラインを活用した研修で、現在のニーズに合った研修を行うことができた。  学級活動や総合的な学習の時間を活用し、各学年の実態に合わせながら、地域と関連した学習活動を計画的に行うことができた。  新型コロナウイルス感染症の影響により、地域ボランティアの参加協力を受ける活動の多くを中止・規模縮小としたため、目標値と大きな差異が生じた。感染対策を講じ、活動を推進していく。	登下校中の自転車事故が2件、帰宅後の交通事故が1件発生。登下校中の自転車の乗り方について、交通安全指導を徹底する。併せて、定期的な交通安全教室を、学年の実態に応じて行う。  どの学年においても、不登校生徒の割合が増加。不登校のケースでは初期対応が重要であるため、教育支援センターや関係機関との協議を定期的実施。教育相談体制の充実が不可欠である。	小・中規模の改修必要箇所は優先順位付けにより順次対応。体育館やプール等の大規模改修は利活用方法も含め検討が必要。国・県等の補助事業活用可否を精査。  要因:コロナ禍による利用者減 課題:コロナの情勢
×	○												
100	%	100	%	100	%	100	%	100	%				
100	%	100	%		%		%		%				
○		○											
1,200	人	1,400	人	1,600	人	1,800	人	2,000	人				
414	人	508	人		人		人		人				
×		×											
0	件	0	件	0	件	0	件	0	件				
3	件	3	件		件		件		件				
×		×											
4.5	%	4.0	%	3.5	%	3.0	%	2.4	%				
4.1	%	7.5	%		%		%		%				
○		×											
4	件	4	件	4	件	4	件	4	件				
4	件	5	件		件		件		件				
○		○											
35,802	人	35,088	人	34,374	人	33,660	人	32,845	人				
14,373	人	18,829	人		人		人		人				
×		×											
0	人	0	人	0	人	0	人	0	人				
0	人	0	人		人		人		人				
○		○											
405	件	445	件	485	件	525	件	562	件				
212	件	189	件		件		件		件				
×		×											
268	件	250	件	232	件	214	件	197	件				
201	件	187	件		件		件		件				
×		×											
10,195	人	9,527	人	8,859	人	8,191	人	7,521	人				
5,490	人	6,404	人		人		人		人				
×		×											

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施  
 \* 8割達成(△)の考え方…R3とR2の目標値の差の8割をR2の目標値に足した数値を8割達成(△)とする。  
 \* ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【1】	[2]	2-1 生涯学習体制の充実 と地域学習活動の推進 (P45)	12		多久市子ども教室参加者  (単年度)	760 人	760 人	教育振興課 教育振興課 教育振興課
			13		各町子ども教室参加者  (単年度)	2,500 人	2,500 人	教育振興課 教育振興課 教育振興課
			14		公民館利用者数  (単年度)	84,600 人	85,000 人	教育振興課 教育振興課 教育振興課
			15		図書館入館者数  (単年度)	9,000 人	12,000 人	教育振興課 教育振興課 教育振興課
【1】	[2]	2-2 文化遺産の保存活用 と文化芸術活動の推進 (P48)	16		文化連盟加盟団体数	18 団体	18 団体	教育振興課 教育振興課 教育振興課
			17		資料館入館者数  (単年度)	7,697 人	8,800 人	教育振興課 教育振興課 教育振興課
			18		文化財の指定・登録件数	48 件	51 件	教育振興課 教育振興課 教育振興課
			19		東原庫舎利用者数  (単年度)	3,344 人	4,500 人	教育振興課 教育振興課 教育振興課
【1】	[2]	2-3 スポーツの振興 (P50)	20		社会体育施設利用者数  (単年度)	155,221 人	160,000 人	教育振興課 教育振興課 教育振興課
			21		総合型地域スポーツクラブ「多久スポーツピア」会員数	949 人	900 人	教育振興課 教育振興課 教育振興課
			22		ピアサークル指導者数	25 名	40 名	教育振興課 教育振興課 教育振興課

実績値										事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項		
目標値					実績値										
達成状況(○、△、×)															
R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6						
760	人	760	人	760	人	760	人	760	人	760	人	放課後や週末等に子どもたちが安心して地域の人たちと活動できる居場所の提供、体験活動を通じた健全育成。(市内全域対象)		現在はコロナ対応で開催を制限している期間があるが、通常になれば達成は可能。	
180	人	450	人		人		人		人						
×		×													
2,500	人	2,500	人	2,500	人	2,500	人	2,500	人	2,500	人				
2,255	人	1,403	人		人		人		人						
×		×													
85,000	人	85,000	人	85,000	人	85,000	人	85,000	人	85,000	人	「文教の里 多久市」として、文化的で豊かな本市を支える学びと知の拠点とあるよう、公民館の活用を促進する。		新型コロナウイルスによる影響で、利用制限がかかる期間があった。	
43,484	人	47,393	人		人		人		人						
×		×													
9,600	人	12,000	人	12,000	人	12,000	人	12,000	人	12,000	人				
18,624	人	25,944	人		人		人		人						
○		○													
18	団体	18	団体	18	団体	18	団体	18	団体	18	団体	文化芸術活動の振興を図るため、文化活動の拠点である文化連盟との連携を深め、新たな取り組みへの支援を行うなど事業の発展を目指す。		文芸協会の脱退のため1減。サークル運営後継者の育成が課題。	
18	団体	17	団体		団体		団体		団体						
○		×													
7,917	人	8,137	人	8,357	人	8,577	人	8,800	人	8,800	人				
5,987	人	4,718	人		人		人		人						
×		×													
48	件	49	件	49	件	50	件	51	件	51	件	牟田辺遺跡の出土品や西日本最大規模の安山岩を産する石器原産地遺跡群の調査を行うとともに、国や県の文化財指定を目指す。		文化財指定に伴う国・県による財源の拡充。	
48	件	48	件		件		件		件						
○		×													
3,574	人	3,804	人	4,034	人	4,264	人	4,500	人	4,500	人				
1,508	人	1,896	人		人		人		人						
×		×													
156,177	人	157,133	人	158,089	人	159,045	人	160,000	人	160,000	人	市民スポーツを盛んにし、スポーツ人口を増加させ、健康促進、スポーツ競技力向上につなげる。		新型コロナウイルス感染症予防対策で、閉館、利用制限等の期間があり、影響が出た。	
133,782	人	131,172	人		人		人		人						
×		×													
900	人	900	人	900	人	900	人	900	人	900	人				
855	人	832	人		人		人		人						
×		×													
28	名	31	名	34	名	37	名	40	名	40	名	義務教育学校部活動顧問のスポーツピアサークル指導者への登録を目指す。		東部少年柔道クラブがピアサークル会員になった(指導者5人増)。弓道指導員が1人から5人(4名増)が主な要因。	
38	名	41	名		名		名		名						
○		○													

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施  
 \* 8割達成(△)の考え方…R3とR2の目標値の差の8割をR2の目標値に足した数値を8割達成(△)とする。  
 \* ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【1】	【2】	2-4 地域間交流・国際交流の推進 (P52)	23		市等が主催する国際交流イベント等への参加延べ人数 (単年度)	15 人	20 人	総務課 総務課 総務課
			24		地域間交流イベント参加者数 (単年度)	0 人	5 人	総務課 総務課
【2】	【3】	3-1 医療体制の充実 (P54)	25	7	新たな公立病院整備の進捗度	-	100 ※新病院竣工 %	新公立病院整備課 新公立病院整備課 新公立病院整備課
			26		救急車による患者数 (単年度)	275 人	265 人	市立病院 市立病院 市立病院
			27		手術件数 (単年度)	351 件	340 件	市立病院 市立病院 市立病院
			28		健康診断件数 (単年度)	309 件	310 件	市立病院 市立病院 市立病院
			29		訪問看護件数 (単年度)	121 件	150 件	市立病院 市立病院 市立病院
			30		臨床研修医の受入人数 (単年度)	5 人	7 人	市立病院 市立病院 市立病院
			31		運動器リハビリ件数 (単年度)	19,979 件	21,000 件	市立病院 市立病院 市立病院

実績値										事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値					実績値								
達成状況(○、△、×)													
R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6				
16	人	17	人	18	人	19	人	20	人	中国山東省曲阜市との交流を、公益財団法人孔子の里と連携し進める。		新型コロナウイルス感染症の収束または感染者の減少。 曲阜市との相互交流事業は5年毎(次回は令和5年)の予定であるが、民間団体等が行う関連イベントについて支援を行うことで交流に繋げる。	
0	人	0	人		人		人		人				
×		×											
1	人	2	人	3	人	4	人	5	人	喫煙協議会加盟自治体が開催するフォーラム等を、地域づくり等に関わる市民にも案内し、地域間交流を進める。		新型コロナウイルス感染症の収束または感染者の減少。 令和3年7月3日に孔子の里30周年記念事業とタイアップして市民向け講演会として中央公民館で開催した。(参加者50人) また、喫煙協議会顧問が講師となり、市民向けのVTR講演会を令和3年12月4日に中央公民館で開催した。(参加者15人) 喫煙協議会による交流事業は、令和3年度までは15自治体→令和4年度からは13自治体で構成。	令和3年7月3日に孔子の里30周年記念事業とタイアップして市民向け講演会として中央公民館で開催した。(参加者50人) また、喫煙協議会顧問が講師となり、市民向けのVTR講演会を令和3年12月4日に中央公民館で開催した。(参加者15人) 喫煙協議会による交流事業は、令和3年度までは15自治体→令和4年度からは13自治体で構成。
0	人	0	人		人		人		人				
×		×											
-	%	25	%	50	%	75	%	100	%	多久市立病院と小城市立病院を統合することにより、病院の諸施設、高度医療機器、必要病床および医師をはじめ医療人材などの限られた医療資源を効率よく活用します。		今後の人員配置の検討	
-	%	25	%		%		%		%				
-		○											
265	人	265	人	265	人	265	人	265	人	地域に信頼される公立病院として救急車による患者の受け入れを積極的に行う。		対応できる医師の確保が難しく、積極的に救急車の受け入れを行える状況にない。	
211	人	195	人		人		人		人				
×		×											
340	件	340	件	340	件	340	件	340	件	特に整形外科手術を伸ばすことで、経営面での効果が期待できる。また、入院患者の増加が見込める。		新型コロナウイルス感染拡大の影響で来院患者の減少により、件数が伸びない。	
244	件	266	件		件		件		件				
×		×											
310	件	310	件	310	件	310	件	310	件	市民の健康維持・増進だけでなく、病気の早期発見が期待される。		新型コロナウイルス感染拡大の影響で来院患者の減少により、件数が伸びない。	
232	件	161	件		件		件		件				
×		×											
127	件	133	件	139	件	145	件	150	件	地域に信頼される公立病院として、訪問看護が必要な患者への対応をすることで、市民に愛される病院となる。		訪問看護ステーションを設置しておらず、対応に制限がある。	
61	件	55	件		件		件		件				
×		×											
5	人	5	人	6	人	6	人	7	人	研修医受け入れ期間中は、診療報酬算定できるため、多く受け入れると経営面で収入の増加が見込める。		目標値は達成できている。	
4	人	5	人		人		人		人				
×		○											
20,183	件	20,387	件	20,591	件	20,796	件	21,000	件	整形外科患者の運動機能を改善するため、より多くの患者の回復を行う。		新型コロナウイルス感染拡大の影響で来院患者の減少により、件数が伸びない。	
17,412	件	14,597	件		件		件		件				
×		×											

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施  
 \* 8割達成(△)の考え方…R3とR2の目標値の差の8割をR2の目標値に足した数値を8割達成(△)とする。  
 \* ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
			32		消炎鎮痛リハビリ 件数  (単年度)	3,604 件	5,500 件	市立病院 市立病院 市立病院
			33		健康相談件数  (単年度)	1,058 件	1,200 件	市立病院 市立病院 市立病院
【2】	【3】	3-2 健康づくりの推進 (P58)	34	8	特定健診受診率	60.0 %	65.0 %	健康増進課 健康増進課 健康増進課
			35	9	メタボ該当率	19.9 %	19.0 %	健康増進課 健康増進課 健康増進課
			36	10	高血圧重症者	1.7 %	1.5 %	健康増進課 健康増進課 健康増進課
			37	11	糖尿病重症者	6.5 %	6.0 %	健康増進課 健康増進課 健康増進課
			38	12	出産等アンケート「家族外に相談できる人がいる」回答率	97.3 %	98.0 %	健康増進課 健康増進課 健康増進課
			39	13	出産等アンケート「子育ての住居・環境に満足」回答率	81.1 %	85.0 %	健康増進課 健康増進課 健康増進課
			40		がん検診受診者延数  (単年度)	7,513 人	7,500 人	健康増進課 健康増進課 健康増進課
			41		乳児健診受診率(4~6か月児)	97.2 %	100 %	健康増進課 健康増進課 健康増進課
			42		3-6歳児健診受診率	93.2 %	95.0 %	健康増進課 健康増進課 健康増進課

実績値						事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値									
実績値									
達成状況(○、△、×)									
R2	R3	R4	R5	R6					
3,983 件	4,362 件	4,741 件	5,120 件	5,500 件	○	痛みを取り除くリハビリを行う。		新型コロナウイルス感染拡大の影響で来院患者の減少により、件数が伸びない。	
3,175 件	1,547 件				×				
×	×								
1,086 件	1,114 件	1,142 件	1,170 件	1,200 件	○	当院での診療や病気の症状など、医師以外のものに相談することで、病気への不安の解消や苦情等減となる。		目標値は達成できている。	
1,250 件	1,234 件				○				
○	○								
61.0 %	62.0 %	63.0 %	64.0 %	65.0 %	×	メタボリックシンドロームの予防として特定健康診査を実施する。		R2.3はコロナの影響が大きかった。受診控えと集団に来ることを避けられていた。感染予防対策として、完全予約制で1日の受診者数を制限したため、受診率は低調で終わった。受診体制の見直しが必要	
52.1 %	58.6 %				×				
×	×								
19.7 %	19.5 %	19.3 %	19.1 %	19.0 %	×	メタボ該当者に対して個別に保健指導を実施することで、メタボ該当者を減少させる。		コロナ禍で市民の生活環境が大きく変わったことが大きかったと思われる。体を動かす機会は減ったが、食べる機会は増えた方は多かった。保健指導の機会を増やしたい。	
23.9 %	25.1 %				×				
×	×								
1.7 %	1.6 %	1.6 %	1.5 %	1.5 %	×	健診受診者の中で血圧が160/100以上の人に対して、適正血圧になるよう個別に保健指導を実施する。		コロナ禍で市民の生活環境が大きく変わったことが大きかったと思われる。体を動かす機会は減ったが、食べる機会は増えた方は多かった。保健指導の機会を増やしたい。	
2.9 %	3.1 %				×				
×	×								
6.4 %	6.3 %	6.2 %	6.1 %	6.0 %	×	健診受診者の中でHbA1cが7.0%以上の人に対して、適正なHbA1cになるよう個別に保健指導を実施する。		コロナ禍で市民の生活環境が大きく変わったことが大きかったと思われる。体を動かす機会は減ったが、食べる機会は増えた方は多かった。保健指導の機会を増やしたい。	
8.5 %	8.8 %				×				
×	×								
97.5 %	97.5 %	97.7 %	97.7 %	98.0 %	×	乳児健診の際聞き取りを実施。相談相手がない人には、児童館やサークル等を紹介した。		健診会場が「あじさい」に変更になったので、紹介はしやすかった。	
97.0 %	97.7 %				○				
×	○								
81.9 %	82.7 %	83.5 %	84.3 %	85.0 %	○	赤ちゃん訪問の際、聞き取りを実施。		環境についての不満は関係課に伝え、改善に努めた	
86.1 %	92.6 %				○				
○	○								
7,500 人	7,500 人	7,500 人	7,500 人	7,500 人	×	各町の公民館(北多町を除く)で健診を実施したり、日曜健診など受診しやすい環境を作り健診を実施。		コロナ禍で集団健診の回数、1回当たりの人数が制限されたことが大きかった。個別健診のお知らせを積極的に行ったが、受け入れ人数にも限界があった。	
7,292 人	6,591 人				×				
×	×								
97.7 %	98.3 %	98.9 %	99.4 %	100.0 %	○	4~6か月の乳児を対象に集団健診を実施 発達等を確認する。		未受診者については、電話や訪問で状況把握を行った。集団健診に来れない人は、医療機関での受診を勧めた。	
99.0 %	92.4 %				×				
○	×								
93.6 %	93.9 %	94.3 %	94.6 %	95.0 %	○	3歳5か月から8か月を対象に集団健診を実施。身体、精神の発達を確認し、必要時は医療機関受診を勧める。		未受診者については、電話や訪問で状況把握を行った。集団健診に来れない人は、保育園等を訪問し、実態把握を行ったので、未把握の見はない。	
96.1 %	92.4 %				×				
○	×								

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施  
 \* 8割達成(△)の考え方…R3とR2の目標値の差の8割をR2の目標値に足した数値を8割達成(△)とする。  
 \* ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値											
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課			
【2】	[3]	3-3 地域福祉の充実 (P61)	43		シルバー人材センター会員数	66 人	70 人	福祉課 福祉課 福祉課			
					3-4 高齢者支援の充実 (P65)	44	14	通いの場等の参加率	5.3 %	7.3 %	地域包括支援課 地域包括支援課 地域包括支援課
					45			15	介護保険認定者要支援1・2の1年後の認定結果による改善率	73.0 %	73.0 %
46		後期高齢者の要介護認定者での認知症治療者の割合	40.0 %	38.0 %		地域包括支援課 地域包括支援課 地域包括支援課					
			【2】	[3]	3-5 障害者支援の充実 (P68)	47		グループホームの利用者数	50 人	60 人	福祉課 福祉課 福祉課
48		障害者相談件数 (単年度)						1,316 件	1,300 件	福祉課 福祉課 福祉課	
		【2】	[3]	3-6 社会保障等の充実 (P70)	49	16	国民健康保険税収納率	93.8 %	95.0 %	税務課 税務課 税務課	
50	17						特定健診受診率	60.0 %	65.0 %	健康増進課 健康増進課 健康増進課	
		【2】	[3]	3-7 困窮者支援等の確立 (P72)	51		生活保護世帯からの自立件数 (5年累計)	14 世帯	15 世帯	福祉課 福祉課 福祉課	
【2】	[4]						4-1 自然環境の保全 (P74)	52		市施設における温暖化効果ガス排出量 (単年度)	7,905 t
		53		市内河川BOD調査で環境基準を達成した箇所数 (単年度)	17 箇所	17 箇所				市民生活課 市民生活課 市民生活課	

実績値										事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値					実績値								
達成状況(○、△、×)													
R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6				
67	人	68	人	69	人	70	人	70	人				
62	人	61	人		人		人		人				
×		×											
5.7	%	6.1	%	6.5	%	6.9	%	7.3	%	地区公民館での週1回の通いの場は区長や民生委員等の協力による取り組みが増えている。高齢者が閉じこもらず、元気に過ごすために、住み慣れた地域で集まる場所と機会となる通いの場の拡大に努める。	通いの場の継続支援のための表彰や全体交流会の実施。	通いの場の活動や住民主体の活動の理解がすすみ、開催地区が増えている。	コロナ感染拡大により新規実施地区の保留がでている
7.8	%	7.9	%		%		%		%				
○		○											
73.0	%	73.0	%	73.0	%	73.0	%	73.0	%	自立支援・重度化防止の支援のため、要支援認定者へのケアマネジメントによる支援を行い、身体状況の維持・改善ができるように努める。	市内ケアマネジャーに対するのケアマネジメント個別研修の実施	ケアマネジャーのケアマネジメント力の向上等により維持が増えて、改善率が上がっている。	独居の方の家族支援がコロナウイルス感染症により制限され、支援等の業務が煩雑となっている。
71.3	%	74.4	%		%		%		%				
×		○											
39.6	%	39.2	%	38.8	%	38.4	%	38.0	%	認知症予防のため、軽度認知障害の早期発見・介護予防を実施する。	認知症予防を含めた介護予防教室の実施	地域での認知症支援のためのチームオレンジの活動や地域での認知症カフェの利用促進が必要である介護保険の申請原因となる疾患の中で、高齢者特有の疾患である認知症、特にアルツハイマー型認知症が増えている	コロナ感染拡大により介護予防教室の利用控えがある
41.3	%	39.2	%		%		%		%				
×		○											
52	人	54	人	56	人	58	人	60	人	グループホームのサテライト型住居の設置・活用など様々な支援に取り組む。		コロナ禍により、地域移行を段階的に行う体験利用ができなため、グループホームの入居につなげていない現状にある。グループホームへの入居の希望は継続してあることから、継続して支援を行っていく。	
50	人	52	人		人		人		人				
×		×											
1,300	件	1,300	件	1,300	件	1,300	件	1,300	件	市報、行政放送、市ホームページ等を積極的に利用し、小域・多小障害者相談支援センターの周知を行う。		コロナ禍により、窓口相談の減少と困難対応の件数減により昨年度と比較し、低い数値となっている。今後も周知を行うと併し、関係機関との連携を密にしセンターの相談へつなげていきたい。	
1,298	件	1,093	件		件		件		件				
×		×											
94.0	%	94.3	%	94.5	%	94.8	%	95.0	%	納付時の口座振替の利用拡大や財産調査等滞納整理を充実し、収納率を向上させる。		滞納処分(差押等)を確実に実行し、収納率向上を目指す。	
95.0	%	94.8	%		%		%		%				
○		○											
61.0	%	62.0	%	63.0	%	64.0	%	65.0	%	メタボリックシンドロームの予防として特定健康診査を実施する。		R2.3はコロナの影響が大きかった。受診控えと集団に来ることを避けられていた。感染予防対策として、完全予約制で1日の受診者数を制限したため、受診率は低調で終わった。受診体制の見直しが必要	
52.1	%	58.6	%		%		%		%				
×		×											
3	世帯	6	世帯	9	世帯	12	世帯	15	世帯	福祉事務所、生活困窮者自立支援センター等の相談窓口を中心に連携を強化し、相談体制の更なる充実を行う。就労先の確保のため、巡回就労相談を行い、ハローワークとの関係強化を進め、支援体制の充実を行う。		疾病や傷病、または無年金無収入であり高齢化した保護世帯が多く、経済的自立を支援することの困難性が高まっている。少ない稼働年齢層の就労支援をより促進する必要がある。	
7	世帯	11	世帯		世帯		世帯		世帯				
○		○											
7,424	t	6,943	t	6,462	t	5,981	t	5,500	t	「多小市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市が実施するすべての事務事業を対象として温室効果ガスの削減に努め、低炭素のまちづくりを進める。		二酸化炭素、メタンなどの温室効果ガス発生要因の一つであるプラスチック類の焼却量が前年度より減少したため、排出量が減少した。引き続き温室効果ガス削減に努めていく。	
6,085	t	4,994	t		t		t		t				
○		○											
17	箇所	17	箇所	17	箇所	17	箇所	17	箇所	河川水やゴルフ場・事業所排水等の測定及び監視を引き続き行う。測定結果を基に基準値等を超過する事業所等については指導を行い、改善につなげる。		環境基準のため長期間のサンプリングと比較が必要。原因の確認(天候によるもの等)と、必要な場合は再測定を実施する。	
16	箇所	17	箇所		箇所		箇所		箇所				
×		○											

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施  
 \* 8割達成(△)の考え方…R3とR2の目標値の差の8割をR2の目標値に足した数値を8割達成(△)とする。  
 \* ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【2】	[4]	4-2 上・下水道の充実 (P77)	54	18	汚水処理人口普及率	56.9 %	58.8 %	都市計画課
								都市計画課
								都市計画課
【2】	[4]	4-3 廃棄物の適正な処理 とリサイクルの推進 (P79)	55	19	市民一人当たりのごみの排出量 (単年度)	678 g/人・日	636 g/人・日	市民生活課
								市民生活課
								市民生活課
			56	20	事業系ごみの排出量 (単年度)	1,471 t/年	1,405 t/年	市民生活課
								市民生活課
								市民生活課
57	21	一般廃棄物のリサイクル率	14.3 %	19.0 %	市民生活課			
					市民生活課			
					市民生活課			
【2】	[4]	4-4 消防・防災体制の充実 (P82)	58	22	自主防災組織等 が実施する防災研 修・防災訓練延べ 実施数 (単年度)	7 回	7 回	防災安全課
								防災安全課
								防災安全課
			59		消防団員定員充足率	92.0 %	100 %	防災安全課
								防災安全課
								防災安全課
								防災安全課
60		耐震性貯水槽設置数	38 基	46 基	防災安全課			
					防災安全課			
61		緊急情報メール登録者数	579 人	1,000 人	防災安全課			
					防災安全課			
62		避難行動要支援者名簿・個別計画同意者率	53.5 %	70.0 %	防災安全課			
					福祉課 防災安全課			
【2】	[4]	4-5 河川整備等の推進 (P85)	63		緊急浚渫推進事業	0 %	80.0 %	建設課 建設課 建設課

実績値										
目標値					事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項		
実績値										
達成状況(○、△、×)										
R2	R3	R4	R5	R6						
57.3 %	57.7 %	58.1 %	58.5 %	58.8 %	下水道の整備を推進するとともに、個別処理区においては浄化槽の普及を促進する。 戸別訪問説明や地区説明会等の開催及び市報やケーブルテレビ等を利用して、生活排水処理に対する市民への理解を深める。		R3、R4より人口密集地である泉町、長尾地区の整備に入ることから、個別訪問による事業説明を行い普及率の向上を図る必要がある。			
58.3 %	60.3 %	%	%	%						
○	○									
670 g/人・日	662 g/人・日	654 g/人・日	646 g/人・日	636 g/人・日	4R運動(リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ)を推進し、ごみとなる物を発生させないという考え方を市民へ啓発する。		ごみカレンダーや市報等にてごみの減量化とリサイクルの推進を図ってきている。リサイクル品目の拡大等を含め今後も推進していく。			
611 g/人・日	608 g/人・日	g/人・日	g/人・日	g/人・日						
○	○									
1,458 t/年	1,445 t/年	1,432 t/年	1,419 t/年	1,405 t/年	多量排出事業所への指導徹底、リサイクル可能物のリサイクルの徹底を促進する。		目標値を若干オーバーしたが、引き続き事業所のごみ排出量減量化への取り組みを促していく。			
1,368 t/年	1,453 t/年	t/年	t/年	t/年						
○	×									
15.2 %	16.1 %	17 %	17.9 %	19 %	プラスチック製容器包装や古紙等の資源回収啓発を強化する。 木くずや小型家電等の新しいリサイクル品目を検討する。		前年度よりリサイクル率は向上したが、目標未達のため引き続きリサイクル率向上に向け取り組みを強化していく			
12.2 %	13.1 %	%	%	%						
○	×									
7 回	7 回	7 回	7 回	7 回	組織を充実・育成するため、研修会や防災訓練を計画的に実施する。		計画はしていたものの、コロナ感染者の拡大に伴い、数回実施できなかったことによる。			
8 回	5 回	回	回	回						
○	×									
93.6 %	95.2 %	96.8 %	98.4 %	100 %	必要性・重要性について市報、行政放送、市ホームページ等で広報し、市民、地域の理解と協力のもと、消防団員の確保と育成を図る。		若い世代を対象とした加入促進やPR活動が少ない為充実させる必要がある。			
91.8 %	87 %	%	%	%						
×	×									
39 基	41 基	43 基	45 基	46 基	年次計画的に耐震性貯水槽の整備を行う。防火水槽の設置が困難な地区については、消火栓整備により消防水利を確保する。		令和3年度は2基設置済み。令和元年の災害復旧を優先したため、令和2年度に防火水槽を設置しなかったため、その影響による目標値未達成。			
38 基	40 基	基	基	基						
×	×									
663 人	747 人	831 人	915 人	1,000 人	市報、行政放送、市ホームページ等で広報活動を実施するとともに、市民のニーズに即した情報発信を行う。		紙媒体での周知のほか、あらゆる機会を活用し周知・登録補助を行ったことによる。			
914 人	1,108 人	人	人	人						
○	○									
56.8 %	60.1 %	63.4 %	66.7 %	70 %	自主防災組織と連携し、継続的な避難支援体制を確立する。 対象者ごとに個別計画を作成し、緊急時対応力を高める。		個人情報共有に関する心理的な抵抗をどのように解消していくかが課題。			
35.8 %	50.7 %	%	%	%						
×	×									
0.0 %	20.0 %	40.0 %	60.0 %	80.0 %	国、県と提携を図り、河川浚渫や、必要とされる河川改修等を推進する。 河川バトロールの実施により、河川の早期補修、浚渫を行い河川の流量を確保する。		災害により事業を繰越したため。			
- %	1.0 %	%	%	%						
-	×									

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施  
 \* 8割達成(△)の考え方…R3とR2の目標値の差の8割をR2の目標値に足した数値を8割達成(△)とする。  
 \* ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【2】	[4]	4-6 防犯活動・交通安全 対策等の充実 (P88)	64		防犯灯設置・助成 基数  (単年度)	31 基	37 基	防災安全課 防災安全課 防災安全課
			65		高齢者等の消費 者啓発講座受講 者数  (単年度)	400 人	400 人	市民生活課 市民生活課 市民生活課
			66		交通事故発生件 数  (単年度)	106 件	63 件	防災安全課 防災安全課
【3】	[5]	5-1 土地及び施設の有効 利用 (P90)	67		中央公園利用来 園者数  (単年度)	7,691 人	8,083 人	都市計画課 都市計画課 都市計画課
【3】	[5]	5-2 住宅施策の充実 (P93)	68	23	定住奨励金制度 の利用者数(累 計)  (単年度)	116 件	120 件	総合政策課 総合政策課 総合政策課
			69	24	空き家バンク成約 数	112 件	190 件	総合政策課 総合政策課 総合政策課
			70		管理不全な空き家 の新規相談件数  (単年度)	20 件	10 件	総合政策課 総合政策課 総合政策課
【3】	[5]	5-3 道路整備等の推進 (P95)	71		橋梁長寿命化の 進捗度	8 ※Ⅲ判定 橋	2 ※Ⅲ判定 橋	建設課 建設課 建設課
			72		道路長寿命化事 業の推進	30.0 %	100.0 %	建設課 建設課 建設課
【3】	[5]	5-4 公共交通の充実 (P97)	73	25	ふれあいバス・タク シー年間利用者数  (単年度)	31,384 人	35,000 人	総合政策課 総合政策課 総合政策課

実績値										
目標値					事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項		
実績値										
達成状況(○、△、×)										
R2	R3	R4	R5	R6						
32 基	33 基	35 基	36 基	37 基	夜間における犯罪の防止と交通の 安全を図るため、防犯灯の設置を促 進する。		防犯協会での防犯灯助成数の増加 が要因			
26 基	37 基	基	基	基						
×	○									
400 人	400 人	400 人	400 人	400 人	出前講座を実施し、消費者被害を未 然に防止するための啓発・教育を行 う。		コロナ禍による集会等の自粛で講座 件数減。コロナ禍でも安全に実施で きる方法の検討。			
156 人	372 人	人	人	人						
×	×									
98 件	90 件	82 件	74 件	63 件	事故を未然に防止するための正しい 知識の普及と意識の高揚を図るた め、市内保育園、認定こども園、義 務教育学校、老人会などを対象に 交通安全教室を開催する。 交通安全運動を推進し、運転者、歩 行者などの道路利用者の交通安全 意識を醸成する。		コロナ禍により外出が減ったことよ り、交通事故も減少したと考えられ る。			
70 件	60 件	件	件	件						
○	○									
7,769 人	7,848 人	7,926 人	8,005 人	8,083 人	「スポーツ施設の拠点」「子どもたち の憩いの場」として、地域活性化に 資する施設整備と安心・安全な遊具 の維持管理を行い、来園者増員を 目指す。	国民スポーツ大会開催に向けた事 業を実施中	新型コロナウイルス感染対策、施設 全体の更なる安全対策の実施	令和3年5月におしどりが池での転 落事故が発生しました。対応として、 注意喚起の看板設置や施設の安全 対策を実施。		
8,463 人	8,004 人	人	人	人						
○	○									
116 件	117 件	118 件	119 件	120 件	定住人口の増加を図るため、定住 奨励金制度の利用を促す。 特に、子育て・若者世帯の定住に結 び付くような支援を継続して実施す る。		令和3年度は新婚世帯家賃補助の 新規申請が増加した。多市内にお いて現在新築が増えており、次年度 は子育て・若者定住奨励金の申請 が増加すると思われるため、周知広 報に努めたい。			
142 件	146 件	件	件	件						
○	○									
128 件	143 件	159 件	175 件	190 件	空き家バンク制度の周知広報を徹 底し、更なる充実に取り組み。 本市に住んでもらうための有効な資 源として空き家を活用する。		所有者等への空き家管理の必要性 や有効活用に関する周知を行った 結果、一定程度の事業効果があっ たと思われる。今後も引き続き、新 規物件の登録のための周知広報が 必要			
130 件	157 件	件	件	件						
○	○									
18 件	16 件	14 件	12 件	10 件	効果的かつ効率的な空き家対策を 行う。 市民へ空き家の管理・活用に向けた 意識啓発を行い、管理不全な空き家 の発生を抑制する。 自主的な対応を行う所有者等に対 し、積極的な支援を行う。 放置を続ける所有者等に対して、法 に基づいた措置を行う。 適切な相続登記が行われるよう啓 発を行う。		令和3年度に空き家対策計画策定 のため、市内全域の空き家の実態 調査及び各囀託員へ空き家実態確 認依頼を行ったことで空き家相談が 増えたと思われる。空き家数は年々 増えたとともに管理不全な空き家も 増加傾向にあるため、更なる空き家 の利活用及び除却の拡充施策によ る根本的な改善が必要と考える。			
18 件	27 件	件	件	件						
○	×									
7 橋	6 橋	5 橋	3 橋	2 橋	1巡目の定期点検の結果がⅢ判定 (早期措置段階)であった25橋のう ち、修繕が完了していない8橋につ いて、修繕を進める。		2巡目の定期点検の結果、新たに8 橋がⅢ判定となったため、引き続き 修繕を進めていく。			
4 橋	6 橋	橋	橋	橋						
○	○									
44.0 %	58.0 %	72.0 %	86.0 %	100 %	多久市道路長寿命化修繕計画をも とに道路の修繕を計画的に進める。		点検により修繕箇所が増えたため、 数値が下がっている			
61.8 %	59.4 %	%	%	%						
○	○									
31,500 人	32,200 人	33,100 人	34,000 人	35,000 人	自家用有償バス(ふれあいバス)及 び予約型乗合タクシー(ふれあいタ クシー)の運行を継続するとともに、 利用者ニーズ等の把握、運行ルー ト・タイヤ改正など、利用者の利便 性向上に取り組み、地域公共交通を 充実させる。		新型コロナウイルスによる外出自粛 の影響により利用者数が減少した。 利便性向上への取り組みを随時行 い、利用者数の増を目指す。	ふれあいバス : 25,861人 ふれあいタクシー: 650人		
30,318 人	26,511 人	人	人	人						
×	×									

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施  
\* 8割達成(△)の考え方…R3とR2の目標値の差の8割をR2の目標値に足した数値を8割達成(△)とする。  
\* ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【3】	【6】	6-1 農林業の振興 (P100)	74	26	新規就農者数 (5年累計)	0 人	5 人	農林課 農林課 農林課
			75	27	認定農業者数	81 人	81 人	農林課 農林課 農林課
			76		森林整備事業実施面積	100 ha	100 ha	農林課 農林課 農林課
			77		有害鳥獣による農産物の被害額 (単年度)	5,485 千円	2,743 千円	農林課 農林課 農林課
【3】	【6】	6-2 商業の振興 (P104)	78	28	新規創業者数 (5年累計)	3 件	3 件	商工観光課 商工観光課 商工観光課
			79	29	開業支援数 (単年度)	1 件	1 件	商工観光課 商工観光課 商工観光課
			80	30	クラウドソーシング ワーカー育成数	35 人	50 人	商工観光課 商工観光課 商工観光課
			81		キャッシュレス導入店舗数	43 件	100 件	商工観光課 商工観光課 商工観光課
【3】	【6】	6-3 工業の振興 (P107)	82	31	企業誘致実現件数 (5年累計)	5 件	3 件	商工観光課 商工観光課 商工観光課
			83	32	誘致企業の市内 従業員の割合	30.0 %	40.0 %	商工観光課 商工観光課 商工観光課
			84		誘致企業の市内 新規雇用者数 (5年累計)	49 人	60 人	商工観光課 商工観光課 商工観光課

実績値										事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値					実績値								
達成状況(○、△、×)													
R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6				
1	人	2	人	3	人	4	人	5	人	経営感覚に優れた認定新規就農者などの農業の担い手を確保・育成することで、地域農業の持続及び発展を図る。		農業を取り巻く環境が厳しく、新規就農へと結びつかなかった。今後も新規就農者の確保・育成のために就農しやすい農業環境整備が必要。	新規の就農相談については、令和3年度5件あった。
2	人	2	人		人		人		人				
○		○											
81	人	81	人	81	人	81	人	81	人				
79	人	76	人		人		人		人	経営感覚に優れた認定農業者などの農業の担い手を確保・育成することで、地域農業の持続及び発展を図る。		新規で認定登録する数よりも、登録済みの認定農業者が、高齢などの理由により更新されないなどの数が増え、上回り減少した。今後も次世代に経営継承が行えるよう農業環境整備が必要。	新規の登録件数は、令和3年度6件。未更新等の件数9件。
×		×											
100	ha	100	ha	100	ha	100	ha	100	ha				
76	ha	62	ha		ha		ha		ha				
×		×								間伐、下刈り、造林等の森林整備を行うことにより、森林の持つ多面的機能の発揮を促進させる。		林業事業体の人員不足が影響し、森林整備面積の指標達成ができていない。人員を確保するため、担い手育成に向けた取り組みが必要。	
4,937	千円	4,389	千円	3,841	千円	3,293	千円	2,743	千円				
10,070	千円	14,290	千円		千円		千円		千円				
×		×											
1	件	1	件	2	件	2	件	3	件	創業支援事業計画に基づき、各関係機関と連携し創業希望者の状況に応じた支援を行う。		達成できた要因としては、多市商工会との連携及び支援によるものと考えている。	
9	件	11	件		件		件		件				
○		○											
1	件	1	件	1	件	1	件	1	件				
1	件	2	件		件		件		件	一定期間実際に店舗を経営しながら経営者として必要なノウハウを学ぶ場の提供を行う。中心市街地の空き店舗を利用して出店する場合に、開店に必要な改築費を補助する。		チャレンジショップ事業には複数の応募があり、需要が高いと認識している。中心市街地の空き店舗への開業も件数を1件想定から2件へ変更し、実情に合わせて対応を行っており、引き続き21と連携しながら事業を進めていく。	
○		○											
38	人	41	人	44	人	47	人	50	人				
35	人	35	人		人		人		人				
×		×								ワーキングサポートセンターを中心にICTを活用したクラウドソーシングワーカーを育成する。		登録ワーカーへの仕事の受注が多いため、収入増に繋がる方法を検討する必要がある。	
54	件	66	件	77	件	89	件	100	件				
143	件	143	件		件		件		件				
○		○											
1	件	1	件	2	件	2	件	3	件	今後の成長が見込める分野の製造業を始め、IT関連産業を中心とする事務系企業など良質な雇用の場を確保すべく、誘致活動により新規企業を市内に進出させる。		令和3年度は地方創生テレワーク交付金を活用し、IT関連企業を3社誘致することができたが、コロナ禍はまだ続いており、この状況での誘致活動の方法を検討する必要がある。	
2	件	5	件		件		件		件				
○		○											
32.0	%	34.0	%	36.0	%	38.0	%	40	%				
30.3	%	29.0	%		%		%		%	誘致企業への地元雇用の拡大を要請し、市内従業員の割合を増加させる。		学生や求職者に市内誘致企業を知ってもらうために、合同説明会等を開催する必要がある。(令和4年度開催予定)	外国人の入国制限により、技能実習生等の受け入れが一時できなかったため、市内従業員の割合が減っている。
×		×											
12	人	24	人	36	人	48	人	60	人				
4	人	9	人		人		人		人				
×		×								学生等へ市内誘致企業をPRし、若者の市外流出を防ぐ。		学生や求職者に市内誘致企業を知ってもらうために、合同説明会等を開催する必要がある。(令和4年度開催予定)	コロナ禍が続いており、新規採用を見送った企業もあった。

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施  
 \* 8割達成(△)の考え方…R3とR2の目標値の差の8割をR2の目標値に足した数値を8割達成(△)とする。  
 \* ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
			85		事業所数(従業者4人以上)	36 事業所	40 事業所	商工観光課 商工観光課 商工観光課
					製造品出荷額(従業者4人以上・1事業所あたり)	195,890 万円	230,000 万円	商工観光課 商工観光課 商工観光課
					(単年度)			
【3】	[6]	6-4 観光の振興 (P110)	87	33	観光入込客数	553,919 人	600,000 人	商工観光課 商工観光課 商工観光課
					(単年度)			
					観光案内ボランティアの案内人数	5,854 人	6,146 人	商工観光課 商工観光課 商工観光課
			88		(単年度)			
			89	34	体験型観光の利用者数	74 人	80 人	商工観光課 商工観光課 商工観光課
					(単年度)			
【4】	[7]	7-1 地域活動・コミュニティ活動の充実 (P112)	90		ふるさと振興助成金申請件数(イベント事業)	10 件	60 件	総合政策課 総合政策課 総合政策課
					(5年累計)			
			91	35	地域おこし協力隊・集落支援員の配置数	1 人	3 人	総合政策課 総合政策課 総合政策課
					(単年度)			
【4】	[7]	7-2 人権・同和教育及び男女共同参画の推進 (P115)	92		心のセミナー(人権・同和教育研究会、講演会、人権フェスタ)参加者数	1,000 人	1,250 人	人権同和对策課 人権同和对策課 人権同和对策課
					(単年度)			
					人権相談件数	0 件	3 件	人権同和对策課 人権同和对策課 人権同和对策課
					(単年度)			
			94		審議会等女性登用率	36.8 %	40.0 %	総合政策課 総合政策課 総合政策課
			95		社会全体における男女平等感	17.1 %	30.0 %	総合政策課 総合政策課 総合政策課

実績値										事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値					実績値								
達成状況(○、△、×)													
R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6				
36	事務所	37	事務所	37	事務所	38	事務所	39	事務所	新規企業の誘致や、商工会が行う経営指導等を支援し、事業所の増を目指す。		コロナ禍で影響を受けない企業や業績が伸びた企業は投資傾向にあり、コロナ禍においての誘致活動の方法を検討する必要がある。	R3工業統計調査(R3は経済センサス)の結果がまだ公表されていないため実績値は未記入。確定値は6月頃に公表される予定。
38	事務所	○	事務所	事務所	事務所	事務所	事務所	事務所	事務所				
202,712	万円	209,534	万円	216,356	万円	223,178	万円	230,000	万円	技術革新や新商品開発、販路拡大に向けた支援を通じて、市内工業の活性化と生産力向上を促す。		多久市産業連絡協議会の中で、誘致企業へ向け支援等の周知を行っていく必要がある。	R3工業統計調査(R3は経済センサス)の結果がまだ公表されていないため実績値は未記入。確定値は6月頃に公表される予定。
180,309	万円	×	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円				
563,135	人	572,351	人	581,567	人	590,784	人	600,000	人	本市ならではの歴史や文化、自然など多様性に富んだ観光資源を活用し、関係団体と連携しながら観光入込客数増を目指す。		コロナが落ち着いた時期もあり、昨年度よりは増加はしたが、依然としてコロナ禍であり、イベントや集客方法をさらに検討する必要がある。	
351,691	人	×	人	人	人	人	人	人	人				
5,912	人	×	人	6,029	人	6,087	人	6,146	人	多久聖廟へのおもてなし体制として、ボランティアガイドの組織強化を支援し、案内人数増を目指す。		コロナが落ち着いた時期もあり、昨年度よりは増加はしたが、依然としてコロナ禍であり、イベントや集客方法をさらに検討する必要がある。	
922	人	×	人	人	人	人	人	人	人				
75	人	×	人	77	人	78	人	80	人	農業体験や歴史遺産を活かした体験プログラムなど本市でしか体験できない体験型観光を提供する。		コロナが落ち着いた時期もあり、昨年度よりは増加はしたが、依然としてコロナ禍であり、イベントや集客方法をさらに検討する必要がある。	
9	人	×	人	人	人	人	人	人	人				
12	件	×	件	36	件	48	件	60	件	多久市ふるさと振興助成金制度を活用し、コミュニティ活動を支援する。		新型コロナウイルスの影響により、イベントの自粛が引き続き行われている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑えることが必要。	
0	件	×	件	件	件	件	件	件	件				
2	人	×	人	3	人	3	人	3	人	外部人材を活用した地域おこし協力隊や集落支援員などを積極的に配置し、公益的な事業や自主的に実施されるコミュニティ活動を支援する。		令和3年度は目標にしていた、協力隊2名・支援員1名体制が確立した。活動についてもコロナ禍であるが積極的に活動していただいている。協力隊については今後、企業や定住に向けた支援等が必要である。	
2	人	○	人	人	人	人	人	人	人				
1,050	人	1,100	人	1,150	人	1,200	人	1,250	人	市民をはじめ各種団体や企業等での幅広い年齢層を対象とした研修会を開催する。		その時に応じた事業計画を立て、活動を実施していく。	新型コロナウイルス感染症に伴い、回数を減らしたり、人数制限を行った。
467	人	×	人	人	人	人	人	人	人				
1	件	1	件	2	件	2	件	3	件	市民の身近な相談相手として人権擁護委員が人権相談を受け、問題解決を手伝う。また、法務局の職員と協力し、人権侵害による被害者の救済を行う。		相談場所の周知の為に広報を行なっていく。	
4	件	○	件	件	件	件	件	件	件				
37.4	%	38	%	38.7	%	39.3	%	40	%	女性の社会参画意識の一層の向上や性別による役割分担意識の改革と地域社会活動への参加を促進する。		今年度は達成となっているが、最終目標である40%に向け、今後も啓発を行う必要がある。	
33.8	%	×	%	%	%	%	%	%	%				
-	%	-	%	30.0	%	-	%	-	%	事業所等における男女の雇用状況の平等化、適正化を図り、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進や、出産や介護等を契機に就業を中断された女性が再就職しやすい環境づくりへの支援ができるよう、情報提供等を行う。			R4年度に意識調査を実施する。
-	%	-	%	%	%	%	%	%	%				
-	%	-	%	%	%	%	%	%	%				

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施  
 \* 8割達成(△)の考え方...R3とR2の目標値の差の8割をR2の目標値に足した数値を8割達成(△)とする。  
 \* ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。

<成果指標進捗状況調査>

第5次総合計画 及び 第2期総合戦略 策定値								
基本目標	施策目標	施策	No	KPI	成果指標	基準値 (令和元年)	目標値 (令和6年)	データ所管課
【4】	[8]	8-1 情報公開と広報広聴の充実 (P117)	96	36	市ホームページへの訪問者数(月間) (単年度)	24,000 件	30,000 件	情報課 情報課 情報課
			97	37	SNS登録者数	1,200 人	1,800 人	情報課 情報課 情報課
			98		SNSでの発信情報 (単年度)	5 件/月	15 件/月	情報課 情報課 情報課
【4】	[8]	8-2 持続可能な財政運営の推進 (P120)	99		経常収支比率	103.6 %	99.0 %	財政課 財政課 財政課
			100		実質公債費比率	11.0 %	10.5 %	財政課 財政課 財政課
			101		市税徴収率	97.0 %	97.3 %	税務課 税務課 税務課
【4】	[8]	8-3 公正で円滑な自治体経営の推進 (P123)	102	38	マイナンバーカード取得率	12.89 %	100 %	市民生活課 市民生活課 市民生活課
			103	39	ふるさと応援寄附者数(※概数) (単年度)	36,000 人	36,000 人	総合政策課 総合政策課 総合政策課
			104		委員構成に公募委員を設置している審議会数 (単年度)	5 審議会	10 審議会	総合政策課 総合政策課 総合政策課

実績値						事業概要	追加事業	指標達成・未達成要因 指標達成に向けた課題	特記事項
目標値									
実績値									
達成状況(○、△、×)									
R2	R3	R4	R5	R6					
25,200 件	26,400 件	27,600 件	28,800 件	30,000 件	市の施策やイベント情報を迅速に発信し、幅広い世代に周知を図る。				大雨災害及び新型コロナウイルスに関係する情報など、緊急性の高い情報発信を行ったため、閲覧者数が増加した。
33,369 件	39,331 件	件	件	件					
○	○								
1,320 人	1,440 人	1,560 人	1,680 人	1,800 人	若者・子育て世代をターゲットとしてInstagramによる情報発信を強化し、登録者数の増加に努める。				サガン鳥栖との連携協定締結式で多久市のPRイベントを行い、SNS登録を呼びかけたため登録者数が増加した。
1,279 人	1,656 人	人	人	人					
×	○								
7 件/月	9 件/月	11 件/月	13 件/月	15 件/月	視覚的な効果によるわかりやすい情報発信として、本市のPRや啓発活動等様々な動画を作成し、SNSでの発信を行う。				Instagramでウォールアートを投稿するなど、若者世代向けに多久市の魅力を伝える投稿を増やした。
31 件/月	26 件/月	件/月	件/月	件/月					
○	○								
102.6 %	101.6 %	100.6 %	99.7 %	99 %	事業の優先度・緊急度・事業効果等を総合的に判断し、事務事業の徹底的な見直しと経常経費の削減を行う。				歳入経常一般財源が交付税を中心に大幅に増加し、また、歳出については、当初予算編成段階から経常経費の削減に取り組んだ結果、昨年より9.4ポイント改善した。
100.6 %	91.2 %	%	%	%					
○	○								
10.9 %	10.8 %	10.7 %	10.6 %	10.5 %	適正な財政配分と既存施設の維持管理の効率化などによる支出の抑制に加え、施設の統廃合や廃止も視野に入れた適正配置に努め、支出を抑制する。				現在の試算ではR6が公債費のピークであるので、R7以降に数値が上昇しないように、引き続き支出の抑制が必要である。
11.5 %	11.7 %	%	%	%					
×	×								
97.0 %	97.1 %	97.2 %	97.2 %	97.3 %	納税に対する市民の理解を深め、自主財源を確保する。				滞納処分(差押等)を確実に実行し、収納率向上、自主財源を確保する。
97.2 %	97.3 %	%	%	%					
○	○								
30.3 %	47.8 %	65.2 %	82.7 %	100 %	マイナンバーカードの普及を促進する。マイナンバーカード活用による行政事務の簡素化を始め、ICTを活用した市民サービスの向上を図る。				ワクチン接種会場での出張申請サポートや国の第2弾マイナポイント事業により申請者が増加したが目標値には至らなかった。今後も出張申請サポートを積極的に行うとともに、マイナンバーカードを利活用したサービスの拡充を検討する。
27.17 %	43.8 %	%	%	%					
△	×								
36,000 人	36,000 人	36,000 人	36,000 人	36,000 人	寄附の活用事例を全国発信することにより、多くの寄附者に本市を認知してもらおう。「ふるさと納税制度」を納税者(寄附者)とのつながりのきっかけとし、関係人口の確保・拡大を図る。				今年度は寄附募集のポータルサイトを4つから7つに増加させることで寄附受け入れ窓口の強化を図ると共に、関東多岐の会・関西多岐会などの関係人口に向けたDMを送り、寄附を募るなど様々な取り組みを行った。しかし、寄附者数及び寄附額共に前年から減少となった。次年度は新たな取り組みを検討していく必要がある。
33,961 人	29,737 人	人	人	人					
×	×								
6 審議会	7 審議会	8 審議会	9 審議会	10 審議会	多様化する市民ニーズや様々な地域課題に対応するため、市政に積極的に参画できる環境を整備することにより、みんなで取り組む参画と協働のまちづくりを推進する。				目標達成となるよう、委員構成の検討を推進していく必要がある。
4 審議会	5 審議会	審議会	審議会	審議会					
×	×								

○:達成 △:8割達成 ×:未達成 -:未実施  
 \* 8割達成(△)の考え方…R3とR2の目標値の差の8割をR2の目標値に足した数値を8割達成(△)とする。  
 \* ただし、「維持」が目標の項目については、「○」もしくは「×」とする。